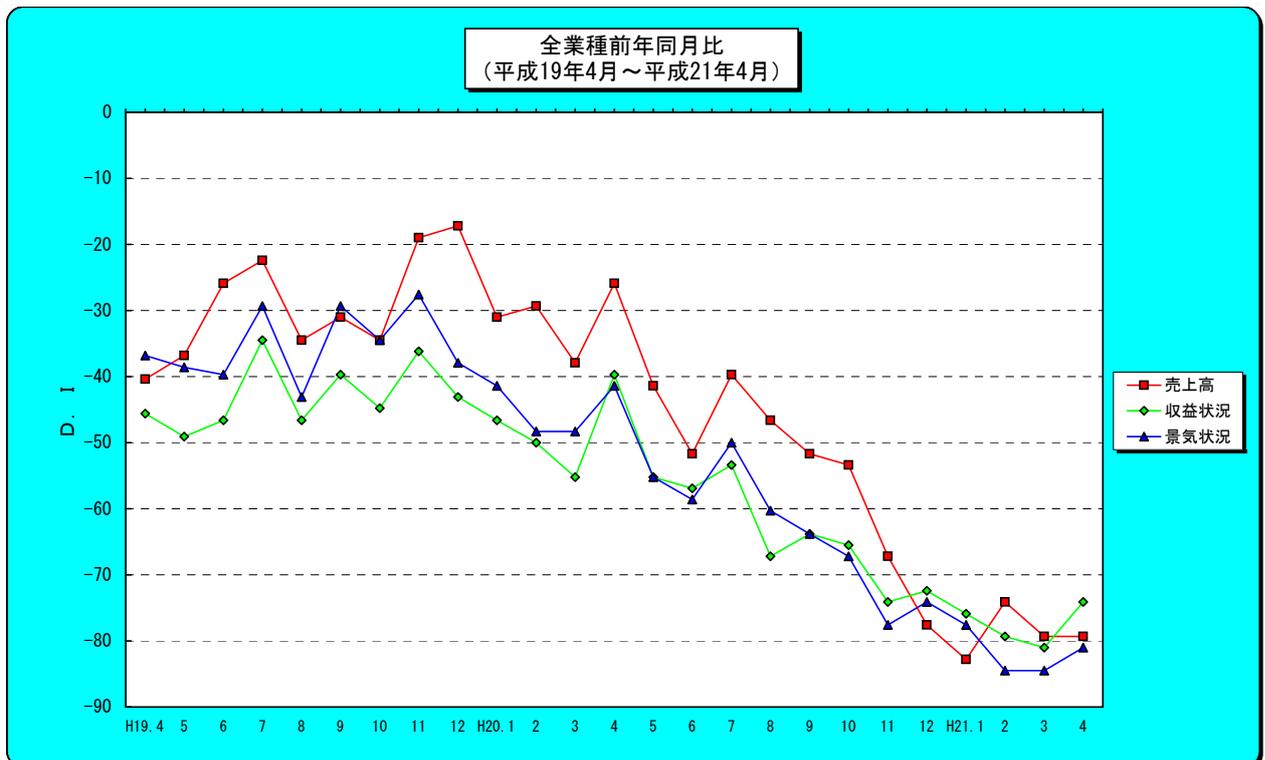


県内の情報連絡員報告

■平成21年4月分

- **4月のDI値**は、前月と比べ全9項目中3項目(「収益状況」、「資金繰り」、「業界の景況」)で若干の改善が見られた。これは、製造業の一部において底入れ感が見えはじめたこと等によるものであるが、全体的には各数値に大きな変化は見られず、かつ、依然としてマイナス域に留まっているため厳しい状況であることには変わらない。
- **製造業**では、5項目(「売上高」、「販売価格」、「収益状況」、「資金繰り」、「業界の景況」)で幾分の改善が見られたが、その多くは前月比で「不変」(低い数値に変わりがないことの意味)ということであり、受注の回復が見込めず、この状態が当分続くとの慎重な意見が多く、本格的な改善はまだ先になるとしている。また、繊維製造や鉄工・機械関連業種においては、受注増のためには海外需要の回復が必要であり、今後中国等の動きに期待感を持って注視している。「雇用人員」については前月と比べて3.2ポイント悪化しマイナス51.6となり、新年度に入り雇用調整助成金の新たな申請も見られること等から、引き続き厳しい状況が続いている。
- **非製造業**については、「売上高」が前月と比べ7.4ポイント悪化しマイナス74.1となる等、需要の厳しさが更に増しており、消費動向でも、安いものや必要性の高いものを中心となる等依然低調な状況に変わりがなく、その回復のためにも安心、安全な暮らしの前提を構築することを求めている声が多い。そのため、衣類や貴金属は低調に推移した模様である。また、4月はGWの大型連休を控えているため、支出を押さえた傾向も見られるほか、商店街や温泉旅館等では、休日には集客できたものの、平日の動きが鈍かったとのことであった。
- **政府の経済対策の影響**については、「高速道路ETC休日割引」や「定額給付金」に期待されたが、実施後、日数が少ないことから明確な効果はまだ出ていないようである。今後、キャンペーンやイベント等により需要の創出と消費の拡大に繋げる取り組みが計画されている団体等もあり、5月の数値に期待する動きが見られる。ただし、運送業においては、ETC休日割引の恩恵を受けられない上に高速道路が渋滞し、業務に支障をきたす等が指摘されており、マイナス要因と考えられている。また、「省エネ家電エコポイント」については、情報が先行し、消費者の買い控えが見られたり、実施内容が未決定で業界の一部で対応に困惑したとの声も聞かれた。

◇全業種の前年同月比推移 (H19.4~H21.4)



◇情報連絡員からの報告

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
食料品	調味材料製造業	県内の出荷量は、前年同月比で大幅な減少となった。前年同月は価格改定に伴う需要で高水準の出荷を記録したため、今月の落ち込みについては、単純に比較できないが消費低迷の影響を受けているようである。
	パン・菓子製造業 (菓子)	昨年に比べ、観光客が少なく売上高は減少し、業績は悪化している。高速道路ETC割引や定額給付金等の影響に期待しているが、今のところ効果はない。
繊維・同製品	織物業 (小松市)	全世界にわたる経済危機の影響から消費の低迷、減収、失業が続いており、当地繊維製品すべての受注が大幅に減少している。当組合員企業は減産により非常に厳しい状況である。
	ニット製品製造業 (県域)	季節的に需要期に入ったことで受注状況は底入れしてきた。
	その他の織物業 (染色加工)	組合員の業況は、昨年の秋以降の急激な冷え込みが現在も回復することなく、なお一層厳しい状況へと移行している。過去から推測すると、当業界の動きは中央の動向から1年近くのスズレがあるため、現在底を打ちつつあると言われているものの実際はまだ先が見えないのが現状である。社会も暗い話題が多く、消費者心理は上向きとなっていないため、今のところ好転する見込みは薄いと思われる。この状態が続くと、すべての体力が奪われることになりかねないであろう。4月の売上高と収益状況は、昨年に比べて落ちており、業界が主力としているフォーマルの需要は少ない。国の経済対策の効果は、直接影響することはない。全体の景気が良くなり、消費者の心理が上向きになることを期待している。
	その他の織物業 (織マークの生産・加工)	4年度の売上高は昨年同月比でほぼ横ばいとなった。しかしながら、個々の組合員を見ると減収、減益傾向は変わらず、一部では全く仕事の無い組合員もあり、組合経営はもちろんのこと、組合員にとっては極めて厳しい状況が続くものと思われる。
出版印刷製造業	印刷製造業	4月の売上高と収益状況は、年度初めより受注増により微増となった。一部で問題があったため、組合員の法令遵守の徹底に努めていきたい。
木材・木製品	製材業、木製品製造業 (金沢方面)	新年度に入ったが需要は今ひとつで、資材価格は低迷のまま今後の動向は非常に読みにくい状況である。
	製材業、木製品製造業 (能登方面)	昨年より1,135立米多く取扱いしたものの、値下がりのため売上高は16,814千円減少した。安値が続いているため良質材が出荷されない。スギの価格がこれ以上下がると伐採や搬出費の関係で市場に出荷されなくなってしまう。
窯業・土石製品	生コンクリート製造業	4月の県内生コンクリートの出荷状況は、前年同月比で76.1%となった。地区別状況では、鶴来・白峰、七尾地区でプラス出荷となったものの、他地区はマイナスとなった。また、官公需は100.5%、民需は60.5%の状況である。ゼロ国債や県債事業等を利用した端境期事業がなく困窮している。国の経済対策については、メニューは多々出ているものの、我々の企業に到達するにはまだまだ時間がかかる。
	粘土かわら製造業	売上減少の傾向が続いているが、若干の低下となっている。資金調達に不安はないが、季節的な要因として在庫積み増し時期であるため、運転資金の増加が必要となる。燃料の天然ガス価格が高止まりのまま6月まで継続されるため、コスト面で厳しさが続く。
	陶磁器・同関連 製品製造業	組合員数が前期より9名の減少となった。
	砕石製造業	4月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比で生コン向けマイナス6.7%、アスファルト向け向けマイナス13.2%、全体出荷量がマイナス7.4%となった。非常に厳しい状況の中、更なる生産コスト削減を図るため、5月より4組合、4プラントを2工場に集約する。これで組合員20社、生産工場10社となり、厳しい市況を乗り切れるよう合理化を進めていく。
鉄鋼・金属	鉄素形材製造業 (銃鉄鋳物の製造)	生産性が底ばいの状態で、一部若干の回復が見られるところもあるが、依然として大幅な低操業が続いているため、長期化することを懸念している。低操業の中で、損益に関しては言うまでもなく、資金繰りが厳しい状況が続いている。政府の経済対策については、当業界に影響は少ない。
	鉄素形材製造業 (銃鉄鋳物の製造・修理)	景況は依然として回復せず、組合員企業はその対応に苦慮している現状である。当工業団地の組合員企業は自動車及び建設機械関連であり、その受注減による影響は多大である。昨年12月以降、各企業の操業度が急激に低下し、今年に入り中小企業緊急雇用安定助成金並びに助成金に係る教育訓練を商工会と共催して3月より実施しているが、依然として景況の回復は見られないため今後も継続する予定で、各企業の参加も多い状況である。ただし、助成金は経営の一部補填であり、更なる経営の悪化が予想されるため、早急に抜本的な経済対策が求められるところである。4月も受注の回復が見込めず、週に3~4日間操業の企業が多く、その結果売上高は激減し収益状況は一段と悪化している。
	非鉄金属・合金圧延業	金箔需要の大きな部分を占める仏壇、仏具、寺院仏閣等が依然として低迷している。工芸品については、東海北陸自動車道的全線開通による観光客の増加等で売上は上昇している。定額給付金等については、個々の組合員は売上向上のためにキャンペーンを実施している。
	一般機械器具製造業	建設機械、産業機械の大手メーカーが地元工場を閉鎖して、産業機械の事業拠点を金沢港近辺の工場に移管するすと発表された。これにより、地元の経済産業に大きな変化をもたらすものと思われる。
	一般機械器具製造業	当団地の21年3月期の売上高は1,062億円、経常利益は34億円であり、対前年同期で売上高は11%の減、経常利益は50%の減となっている。緊急経営安定支援融資の運転資金8,000万円では焼け石に水の状況である。
一般機器	機械金属、機械器具の製造	状況に変化はない。今までなんとか休業をせずに頑張っていた企業も、4月から軒並み雇用調整助成金対象の休業を実施し始めた。今年いっぱいはいは望み薄との予測が幅をきかせている。運転資金の枯渇による最悪の事態を招かないよう努めてはいるが、自助努力ではどうにもならない面があり、下請企業の悲哀を満喫している状況である。業界の問題として、極端に少ない受注に加え、コストダウンの要請が強まっており、細く具体的なピンポイントの指示がなされる。デフレスパイラルが懸念される場所である。4月度は、取引メーカーのGMを挟んでの大型連休や継続している臨時休業等で、5月の操業度は極端に低くなっており、その影響で今月の売上はこれまでにない低水準となった模様。損益分岐点を割り込んだ生産が続いており、収益を語る状況ではない。日々減衰していく体力をいつまで保持できるか、苦心惨憺たるものがある。政府の経済対策について、いずれも消極的な対策に思える。購買単価を安くすることに主眼が置かれているが、購買量は期待するほど増加しないではないか。消費の増進から生産増が生じ、操業度回復に繋がりが生ずる現場の活気が蘇るのにはまだまだしばらく時間が必要であろう。

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
一般機器	プレス、工作機械	受注状況については、工作機械全体で前月比102.6%と若干のプラスであるが、対前年同月比ではマイナス85.2%と底ばい状態に変わりはない。受注残ベースで前月比マイナス14.8%、前年同月比マイナス43.6%であり、業況の回復には不安が多い。売上高は前月比マイナス25.1%、前年同月比でマイナス72.6%と近年にない数字となった。収益面に関しては、単月ベースの経常損益で損益分岐点を大幅に割り込み、経費削減だけでは焼け石に水の状況である。雇用状況は、休業等による調整は実施済であるが、4～6月の受注次第では休業日の更なる拡大を検討している。
	機械器具及び其の他 金属製品の製造	依然として臨時休業している企業が多く、一部を除き売上高の減少が継続し、業況悪化が続いている。売上高は自動車や農機関係の販売不振により一部を除いて不変か減少となっている。また、中国向けにコストが非常に厳しく、販売価格の低下から収益状況は悪化している。政府の経済対策については、営業車で高速道路ETC割引を活用しているところがあるが、他の対策の活用はない。
	繊維機械製造業	主力得意先である繊維機械メーカーの生産は、平成21年度1月から5月まで平成7年度平均の10%以下が続いていたが、6月から主に中国向けが多少回復する見込みで、商談は増えているようである。組合員はまだ一息つける状況ではないが、最悪期は脱したのではないかとと思われる。せめて50%くらいまで早く回復して欲しいと期待をにかけているところである。組合主催の教育訓練を4月から始めて6月末までの木・金に合計24回行うことにしている。毎回80～120人の受講者があり、7月についても要望が多いため、更に開催計画を検討中である。
	機械金属、機械器具の製造	組合員企業は金・土と休業し、雇用調整助成金の申請を行っている。
	機械、機械器具の製造 又は加工修理	3月の売上不振の状態が4月も続いており、厳しいを乗り越えている状態である。現在、工場は週3日の稼働であり、出来るならば連続して休業したいが、毎日少量の納入があるため完全休業ができない。また、飛び込みの注文があっても、フル稼働していないため、例えば3日で対応できるものが2週間もかかる状態であるため、納期に対応できない等の弊害が出てきている。政府の経済対策は当業界にとって期待できる施策はない。
その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	景気の低迷により売上高と収益が減少している。ETC割引は奥能登までの波及効果が小さい。定額給付金等の実施についても伝統産業への効果は難しいのではないかとと思う。
	漆器製造業 (加賀方面)	昨年10月より続いている売上高の減少傾向は、3月に若干落ち着いたものの、4月に入り再び前年同月比で二桁の落ち込みという厳しい状況となった。春商戦の3月すら前年同月比で若干のマイナスという厳しい状況であった。産地問屋、職人ともに独自の強みを持つ事業所以以外は近代漆器、伝統漆器を問わず閑散期の夏場に向けた先行き心配であり、それとともに資金繰りの悪化も懸念される場所である。GWを控えた4月は観光客が少ないが、今年は例年以上に伝統産業会館の入場者数が極端に少なかった。
	プラスチック製品 製造業	売上高と収益状況は昨年同月と同じくらいである。部品業界の低迷を食品業界の新規獲得により補った。業界の問題点としては、原材料の価格変動である。
卸売業	各種商品卸売業	世界同時不況の影響により、一般消費者が萎縮して低価格品で我慢するか買い控えという形で表面化しつつあり、組合員の大半が売上、採算ともに悪化している。今後もこの傾向が続くと思われる。4月度の売上高は、総じて10%程度減少しており、採算性も悪化している。特に製造業や建設業者をユーザーとして販売している組合員は、売上が30～40%落ちたという声が聞かれる。建設業の取引先倒産により、大幅な不良債権を抱えた業者もあり、新規獲得のための競争が激しくなっており、採算性は益々厳しくなっている。
	繊維品卸売業	組合員企業から大変な状況であると聞いている。そんな中で更に悪化、減少、低下という声が聞かれても納得できるから困ったものである。
	水産物卸売業	昨年度の買受高の減少傾向は新年度に入っても改善はみられず、むしろ4月分は対前年同月比でマイナス10%大幅な減少となった。水産物における減少傾向の原因は若い人の魚離れ等消費動向の変化によるものとも考えられる。卸・仲卸・小売が三者一体となって魚に親しむ色々な行事に取り組んでおり、こうした努力が少しでも売上の一助になればと期待している。
	一般機械器具卸売業	組合員企業における新年度の新社員は、例年と変わりはない。人員を減らすことはなかなか難しい。そうした中で太陽光発電、燃料電池等新しい分野に挑戦しようと考えている。大変難しいとは思いますが、電気と名の付くものには何でも取り組んで行くつもりである。
非製造業	百貨店・総合スーパー	売上高は対前年同月比全体で91.7%であった。部門別で見ると、ファッション88.0%、服飾・貴金属86.8%、生活雑貨90.8%、食品101.1%、飲食98.5%、サービス96.0%であり、前月より持ち直した。客数にはさほど変化がなく、客単価の落ち込みが見られる。ファッションは、気温が上がったものの低空飛行のままである。各店で健闘しているところもあるが、全体的に回復の兆しはない。服飾・貴金属は閉店のため売上が上がったところもあるが、安売りの貴金属は大幅にダウンした。唯一食品のみが昨対を超えた。全体として1割程度の売上ダウンであるが、先の見えない状況が続いているため、不安が広がっている。退店の意志を表明している店舗も出てきているため、更にこれから厳しくなるように思われる。大手建設機械、産業機械メーカーの工場移転に伴う客数の減少も懸念される。定額給付金については、地元商工会議所が推進するキャンペーンに参加する。
	男子服小売業 婦人・子供服小売業	大型ショッピングセンター等の大幅な値下げ断行による販売促進が著しく、客数の流れに一層拍車がかかり、益々地域の商店街や個店は客数減少に歯止めがかからない状況であった。4月は売上低調の中で在庫圧縮、調整のため、販売機会のロスが生じ、販売員の志気への影響が懸念される。消費動向は最低限の買い物で、衣料品への購入は控えてあるため厳しい状況が相変わらず続いている。一方、市場の閉塞感はともかく、常に販売促進の強化、売場の活性化は常に肝要と思われる。商売は牛のよだれであり、途切れることのないようにコツコツと僅かでも利益を積み重ねながら、細く長く続けることが重要である。
	水産物小売業	4月は総体的に入荷は順調であった。魚種、数量ともまずまずの状況。小売店の商売も特段の変化は見られない。
	米穀類小売業	売上高が前年と比べ20%の減少となった。5月の大型連休がどのようになるか期待したいところである。業界の問題として、農林水産省の発表で減反廃止案が出てきており、今後の米の価格下落が懸念されるため、農家の生産意欲の減退が起こり、米の自給率の低下が進むように考えられる。また、組合員の店に後継者がなく廃業等で組合を脱会することが見られ、組合存続の危機となっている。経営者の高齢化が進み、来期さえも存続の問題が懸念される。定額給付金はまだ先のようなのであるが、給付後の使用目的がどのように使われるかが問題であり、外食されることに期待したいが望みは薄いようである。政府の経済対策は直接米消費拡大に繋がるとは思えない。
	機械器具小売業	4月の地域店の売上は、対前年同月比90%と前年を下回った。主力のカラーテレビは台数が前年比110%となったが、売れ行きの主力が大型から中型となり、売上単価のダウンにより売上高は90%となった。また、ルームエアコンは70%等白物家電商品が不調のため、トータルで前年割れとなった。エコポイント対応前ということで買い控えの影響も大きく、またエコポイント相当額の値引き要求も多いため、一刻も早い実施が待たれるところである。

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
小売業	燃料小売業	売上高について、昨年は暫定税率の廃止時期であったため今月は大幅に減少した。毎週のように即値は上昇しているが、価格転嫁がスムーズに行えていない。加賀地区と奥能登地区は過去に10割以上の価格差があったが、奥能登にもセルフスタンドがオープンして以来、価格差は大幅に縮小した。GWの一大商戦を迎えて、新型インフルエンザを警戒して外出を控えることにより需要の減少が懸念される。また、ETC車載器の品不足で特需に乗り遅れているケースが見られる。
	他に分類されない その他の小売業 (土産物)	4月は平日の動きが鈍く、売上は前年並みとなった。ETC高速割引についても、土日祝日は観光客が増加するが平日が悪い。
商店街	近江町商店街	近江町いちば館のグランドオープンで客数は増加したが、不況のため売上高は伸びなかった。今後に期待する。
	尾張町商店街	景気が良くなることへの期待感は失せてしまっている。政府の言葉は単なるPRと思え、将来に対する期待感を持つことができない。あまりにも突き放したような話であるが、現実には何の効果も現れていないのだから事実として冷酷に受け止めるしかない。定額給付金についても、地元ではまだ実際に支給されておらず何の景気浮上対策にもなっていない。入札関係については電子化となったため、完全な叩き合いとなってしまう、参加する価値がなくなりつつある。ただ今言えることは、こんな時代だからこそ日頃出来ない基本的なことに対して真摯な態度で振り返り、いつか来るであろう明日のために内面的な体力を養うことが必要なのであろう。
	堅町商店街	個人消費は鈍化しており、消費者の個人単価の減少が目立ち、より必要性の高い商品しか買わない傾向が強くなっている。定額給付金に対する取り組みとして、15,000円のお買い物券を12,000円で1,000円販売したため、これに期待したい。
	片町商店街	北陸地方の景気、雇用情勢の悪化が個人消費の低迷を長引かせる結果となり、商店街を取り巻く環境は非常に厳しい局面にある。春物商戦は鈍化し、買い控えのムードが漂っている。4月に入り気温が低下したせいか、春物衣料品が思わしくない。新入学、新入社の歓迎会等も控えているところが多く、飲食業は集客が低迷し、厳しい状況にある。高速道路ETC割引により県外からの観光客が増加し、週末は国道も渋滞しているものの、街中は素通りしている様子で、まだ収益には繋がっていない。国の定額給付金等を地元商店街での消費喚起を目的として、「まるごと定額給付金応援キャンペーン！」を4月25日（月）～5月31日（日）まで実施する。各店の割引特典やセール情報を集約した冊子やWEBサイトを製作し、大々的にプロモーションを展開し、地元商店街での消費拡大に繋げることとする。
サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	宿泊客数の現状は非常に悪い。特定のツアーや外国人の来客はあるが、一般旅行者やビジネス客の減少が大きい。また、週末に集中している。売上高の大きな減少により収益は低下している。経費の削減で収益を確保している企業もあるが、中小では限界がある。定額給付金の効果は全く感じられない。
	旅館、ホテル (加賀方面)	個人消費動向はまだ低調で、経済・個人所得や年金・介護の先行き不安の解消要因が見えて来ないため、財布の紐は非常に固く、サービス内容の工夫が困難な状況となっている。4月はオフ期にあたり売上高は低レベルとなっており、これ以上の売上高の減少は非常に厳しく、企業努力の限界を超えた感がある。高速道路ETC割引や定額給付金について、プラスに働いていると思うがはっきりとした感触までには至っていない。消費者の安心感をもっと出るといったような経済状況や将来設計に至る環境が整ってくれば、レジャーへの確かな動きが見られると思う。 4月の宿泊人員について、温泉地全体では対昨年同月比で80.4%、7,104人の減少となった。今年に入り一番の落ち込みであり、大変厳しい状況が続いている。5～6月の予約状況はまだ少ない。定額給付金はキャンペーンを商店街とともに市内統一で行っているが、今のところ大きな効果は見られない。高速道路ETC割引も同様に期待感ばかり先行している。ただ、温泉地内で4月に始まった新しいイベントは連日大勢のお客様にご利用いただき、マスコミ取材も多く、大きなPRとなっている。
	旅館、ホテル (能登方面)	厳しさが増してきており、収益状況が更に悪化している。景気の底入れの見通しがたない。4月の売上高は対前年同月比80%と能登半島地震の年を除いて最悪の結果となった。また、一人当たりの消費額が減少している。連泊客も対前年同月比50%減少と厳しい状況にある。高速道路ETC割引や定額給付金については、今後期待したい。また、ありがとう開湯1200年事業として、液晶デジタルテレビがあたるキャンペーンを5月20日～7月31日まで開催する。
	自動車整備業	継続検査実績車両数については、平成21年度登録車では回帰年となるため昨年同月比で3～4%のプラスで推移すると思われる。また、軽自動車についても5%プラスで推移していく予想を出している。一方、新規登録車状況については環境性能に優れている車の重量税と取得税の免除や軽減と併せて経済対策の一環である車の対策に期待をしているが、この4月期では新車登録車で昨年同月比73.8%、軽自動車で85%と合計で78.5%であった。5月以降に期待したい。
	室内装飾工事業	4月20日以降、特に仕事が少ない状況である。例年4月後半から5月前半は仕事が少ない時期であるが、それでも仕事が取れる見込みがあるため不安感はないが、今年はまったく予測がつかない状況で先行きの見通しも厳しく、危機感が漂っている。売上高は対昨年同月比で減少している中で収益状況は更に悪化している。同業者間の競争に加え、材料の値上げが下代だけで上代が値上げされないことが収益を圧迫している。業界で問題になっていることは、建設会社の倒産による売掛金の完全回収が困難なこと、また危うい会社に対する対応である。
建設業	管工事業	給水装置工事の受付件数は対前年同月比で19%の減少、ガス管工事は横ばいとなった。売上高は25%の減少となっており、経営環境は一段と厳しい状況になると考えられる。平成20年度後半より民間受注の減少や材料単価の上昇等による仕事量の減少等で先行きの明るさが見えない状況となっている。大型補正予算を明るい材料とらえ、公共事業の増加や早期発注に期待し、この難局を乗り切る必要がある。
	一般貨物自動車運送業①	軽油の価格は4月から3円程度の値上げとなり、厳しい経営状況が続いている。業務的にはほぼ前年並みであったものの、力強さはない。高速道路の利用状況については、前月比で10%程度の伸びはあったものの前年とは比較にならないほど落ち込んでいる。3月末からETC休日割引で普通車と軽自動車が1,000円で乗り放題となっているが、運送業は小型トラックの保有がほとんどないため、恩恵はあまり受けられない。また、平日割引で100キロ以内が30%割引となったが、当面100キロ以内で高速道路から出なければいけないため利便性に限界があり、1,000円乗り放題のような大きな割引を感じることはできない。
運輸業	一般貨物自動車運送業②	不況のため業態を問わず荷動きが少ない状況が続いており、開店休業に近い状態である。例年4月の売上高は前月比で低下するが、今年は過去にない低迷となった。荷動きが少ないことで運賃の低下にも繋がりが、その結果収益の悪化が続いている。高速道路ETC割引導入により、土、日、祝日は高速道路が混んでいて運送業者にはマイナス要因となっている。また、平成21年度補助金である「中小トラック事業者構造改善支援事業」について、対象事業者は進んで申請を行う予定である。